

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0018

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	多言語翻訳の普及推進			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	情報流通振興課			課長 吉田 正彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 成長戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) AI戦略2019(令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「言葉の壁」を取り除き、自由でグローバルなコミュニケーションを実現するため、社会実装に向けた多言語翻訳システムの検証等に取り組み、利用者の利便性、セキュリティやプライバシーに配慮した多言語翻訳を普及推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	年々増加傾向にある訪日外国人や、日本語を母国語としない住民及びその子供に対する地域社会の定着支援など、様々な場面で多言語翻訳の役割は一層重要なものとなっており、これらの各種ニーズを踏まえて、社会実装を推進することが必要となっている。本事業では、公共機関の協力の下、地方自治体等の様々な生活拠点において、利用者の利便性、セキュリティやプライバシーに配慮した多言語翻訳を普及推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	120	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	118.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」120百万円					
	委員等旅費	-	0.8						
	職員旅費	-	0.7						
	諸謝金	-	0.4						
計	-	120							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	多言語翻訳システムを導入して、行政機関での多言語対応を促進する。	多言語翻訳システムの導入機関数	成果実績	団体	-	-	-	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	多言語翻訳に関する普及啓発イベントに関連したユースケースの実用化	サンドボックスを活用したユースケースのうち、サービスとして実現した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「AI戦略2019」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	多言語翻訳に関する普及啓発イベントの開催数	活動実績							件
		当初見込み	件	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／多言語翻訳に関する普及啓発イベントの開催数	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-	-
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度
			実績値						
			目標値						
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	訪日外国人や在留外国人など、我が国に滞在する外国人は年々増加しており、多言語によるサポートの必要性は高まっている。多言語翻訳を普及推進することで、災害が発生した際や病気になった際などでも、日本語を話すことができない外国人と意思疎通をし、安全・安心を確保することは国民や社会にとって不可欠である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	多言語翻訳を活用した共通の対象業務等に対応するためには、国がガイドライン等を策定すること等が必要であり、地方公共団体や民間等が先導することは非常に困難。国が主導して多言語翻訳サービスの環境を整備し、広く国民に利用可能となるサービスとして普及推進する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」や「AI戦略2019」等の政府方針に基づき、年々増加する外国人に対応する必要性から優先度は高く、「言葉の壁」という社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による委託事業として実施することが適当である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<p>(令和2年度執行イメージ)</p> <pre> graph TD A[総務省] --> B[民間企業等] C["【一般競争契約等】"] style C fill:none,stroke:none </pre>		

